



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 日本ベリサイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏 TEL 03-3271-7011

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,658	△7.2	377	6.8	392	9.5	147	△25.9
22年12月期第1四半期	1,787	△14.5	353	△24.8	358	△25.9	198	△26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	327.62	327.62
22年12月期第1四半期	440.66	440.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,106	11,607	72.1	25,990.39
22年12月期	16,083	11,852	73.7	26,274.79

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 11,607百万円 22年12月期 11,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	540.00	540.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,460	△0.9	630	△3.1	655	△0.3	380	2.5	842.40
通期	7,000	0.7	1,370	3.2	1,420	5.3	810	△63.0	1,795.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 454,790株 22年12月期 454,790株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 8,201株 22年12月期 3,701株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 449,642株 22年12月期1Q 454,790株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(生産、受注及び販売の状況)	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアなどの新興国向けの輸出増加に牽引される形で、企業収益は緩やかな回復基調にありました。デフレの長期化や海外経済成長の鈍化といった景気を下押しする要素がある一方で、景気の踊り場からの脱却を示唆する経済指標が見られるようになりました。しかしながら3月11日に発生しました東日本大震災による被害や今後の経済活動への制約など、今なお影響ははかり知れない状況が続くなか、企業のIT投資は、新規投資と投資時期の検討について、依然として慎重な姿勢が続いております。

一方、当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。スマートフォンなどの端末が普及し、ネットワークへのアクセス手段と機会が拡大し、認証のニーズが高まりつつあります。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。

このような状況下、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、平成22年12月27日に連結子会社でありましたサイトロック株式会社の株式譲渡に伴い、当連結会計年度から同社が連結子会社から除外されたことにより、売上高1,658百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益377百万円（同6.8%増）、経常利益392百万円（同9.5%増）、四半期純利益147百万円（同25.9%減）となりました。

なお、平成23年2月10日に開示いたしました、平成23年度12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移しております。

サービス別の概況は以下のとおりです。

SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の1,179百万円から1,157百万円（前年同期比1.8%減）へと減少いたしました。依然として価格競争による単価下落が影響するものの、当サービスへの需要は底堅く、販売数量を維持しております。

当第1四半期連結会計期間より、1日単位で購入可能なSSLサーバ証明書の販売を開始し、クラウド環境での利用ニーズに対応しております。また前年度から販売を開始したVeriSignTrustSealは、マルウェアスキャン（マルウェアなどに感染されていないサイトであることを示す）や、シールインサーチ（検索結果に表示することで、安心してアクセスしてよいウェブサイトであることを示す）といった機能を持たせ、企業認証によってオンラインでの信用を高めたいニーズに答えております。シマンテックのアンチウィルスソフトに、シールインサーチ機能が統合され、ペリサインのチェックマークが表示される機会が飛躍的に増えたことで、エンドユーザの認知も向上しつつあり、ペリサインブランドの浸透に寄与しています。

GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売も順調に推移しております。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の454百万円から460百万円（前年同期比1.3%増）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、企業のIT投資への慎重な姿勢や、新規投資の見送りなどが影響するものの、既存取引先の更新は堅調で、ニーズの底堅さを確認するものです。

従来のID・パスワードに付加して、強固な認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード）、オンラインサービスアクセス時にエンドユーザ固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSignIdentityProtection）オンライン詐欺検出サービス（FDS）」、在宅勤務などリモートアクセスのニーズに応える「VIPエンタープライズゲートウェイ」など、それぞれ取引先を拡大しております。またスマートフォンなどモバイル端末の、セキュリティの一元管理サービスといった取り組みも開始しております。

その他サービスの売上高は、前年同期の48百万円から39百万円（前年同期比18.6%減）へと減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の16,083百万円から22百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は16,106百万円となっております。これは、流動資産が174百万円増加し、固定資産が152百万円減少したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の86.1%から当第1四半期連結会計期間末は87.1%へ1.0ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が39百万円減少、売掛金が208百万円増加したことが主な要因となり、174百万円増加しております。

固定資産は、ソフトウェアが51百万円増加した一方、長期前払費用の73百万円減少、繰延税金資産の143百万円減少を主な要因として、152百万円減少しております。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,231百万円から267百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は4,499百万円となっております。これは主に、前受金が128百万円、資産除去債務が88百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の11,852百万円から245百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は11,607百万円となっております。これは四半期純利益147百万円および配当225百万円の実施により利益剰余金が78百万円減少したこと、当第1四半期連結会計期間における自己株式の取得により167百万円減少したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から1.6ポイント減少し、当第1四半期連結会計期間末は72.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より39百万円減少して10,811百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは379百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益で326百万円、減価償却費で71百万円、前受金の増加で128百万円増加した一方、賞与引当金の減少で59百万円、売上債権の増加で208百万円、前払費用の増加で48百万円、未払金が46百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は70百万円となっております。これは主に、サーバ・ネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出18百万円、社内業務システム等のソフトウェアを含む無形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は347百万円となっております。これは配当金支払額180百万円、自己株式の取得167百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期業績予想について、企業のIT投資は依然として慎重な姿勢が続き、先行き不透明な部分はあるものの、企業業績が改善しつつあること、セキュリティ意識の高まりとニーズは底堅いものが感じられつつあること、当社サービスの利用先が拡大していることなど、明るい兆候があります。平成23年2月10日に開示いたしました平成23年度12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移しており、通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。平成23年度12月期の連結業績予想に対しては、足元の取引先のニーズが底堅いことから、平成23年12月期通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。

なお東日本大震災の影響については、これまで当社従業員への人的被害、当社データセンターなど設備への被害ともにありません。震災による当社業績への影響につきましては、現在のところ不明であり、今後の状況を注視してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1,630千円減少し、税金等調整前四半期純利益が68,159千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,159千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,810,349	9,849,961
有価証券	1,000,980	1,000,834
売掛金	365,064	156,999
貯蔵品	46,149	47,047
未収入金	394,660	406,599
前払費用	412,874	364,264
繰延税金資産	1,992,949	2,024,873
その他	3,106	3,045
貸倒引当金	△2,754	△4,791
流動資産合計	14,023,380	13,848,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,490	240,586
工具、器具及び備品(純額)	318,011	335,794
建設仮勘定	10,545	—
有形固定資産合計	580,046	576,381
無形固定資産		
ソフトウェア	476,694	425,665
その他	1,686	1,686
無形固定資産合計	478,380	427,351
投資その他の資産		
差入保証金	274,480	264,480
長期前払費用	359,198	432,484
繰延税金資産	389,688	533,305
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,024,367	1,231,270
固定資産合計	2,082,794	2,235,003
資産合計	16,106,174	16,083,836

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,927	38,656
未払金	369,540	323,721
前受金	3,689,871	3,560,972
未払法人税等	11,869	16,888
賞与引当金	50,479	110,054
その他	227,870	165,274
流動負債合計	4,394,557	4,215,567
固定負債		
資産除去債務	88,592	—
訴訟損失引当金	16,000	16,000
固定負債合計	104,592	16,000
負債合計	4,499,149	4,231,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	2,922,462	3,000,691
自己株式	△294,747	△127,732
株主資本合計	11,607,024	11,852,268
純資産合計	11,607,024	11,852,268
負債純資産合計	16,106,174	16,083,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,787,193	1,658,309
売上原価	587,010	488,087
売上総利益	1,200,182	1,170,222
販売費及び一般管理費	846,485	792,516
営業利益	353,696	377,706
営業外収益		
受取利息	2,957	1,830
為替差益	182	359
雑収入	1,684	13,016
営業外収益合計	4,824	15,207
営業外費用		
雑損失	22	330
営業外費用合計	22	330
経常利益	358,498	392,583
特別損失		
固定資産除却損	1,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
特別損失合計	1,503	66,528
税金等調整前四半期純利益	356,995	326,054
法人税、住民税及び事業税	109,293	3,197
法人税等調整額	48,921	175,541
法人税等合計	158,214	178,738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	147,315
四半期純利益	198,781	147,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,995	326,054
減価償却費	79,833	71,555
のれん償却額	5,991	—
無形固定資産償却費	139	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△492	△2,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,258	△59,574
受取利息及び受取配当金	△2,957	△1,832
為替差損益(△は益)	△93	182
固定資産除却損	1,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
売上債権の増減額(△は増加)	△7,748	△208,065
貯蔵品の増減額(△は増加)	115	897
前払費用の増減額(△は増加)	△63,324	△48,610
長期前払費用の増減額(△は増加)	73,774	73,286
その他の資産の増減額(△は増加)	2,616	12,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,729	6,270
未払金の増減額(△は減少)	△24,827	△46,820
未払費用の増減額(△は減少)	△24,917	7,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,610	36,882
前受金の増減額(△は減少)	△26,840	128,898
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,266	17,900
小計	290,122	381,227
利息及び配当金の受取額	2,629	1,555
法人税等の支払額	△359,705	△3,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,953	379,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,536	△18,770
無形固定資産の取得による支出	△49,522	△42,132
供託金の預入による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,058	△70,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△167,015
配当金の支払額	△38,196	△180,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,196	△347,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,114	△39,465
現金及び現金同等物の期首残高	9,416,408	10,850,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,252,293	10,811,329

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,682,326	104,867	1,787,193	—	1,787,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,318	19,802	27,121	(27,121)	—
計	1,689,644	124,669	1,814,314	(27,121)	1,787,193
営業利益(△営業損失)	360,575	△18,878	341,696	(12,000)	353,696

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのSSLサーバ証明書の発行を行っております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービス等を提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(5,991千円)が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、セキュリティ・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	1,859,947	91.2	5,498,469	112.6
SSLサーバ証明書サービス	1,276,696	87.9	3,571,378	111.6
クライアント認証サービス	547,538	102.2	1,856,287	115.5
その他サービス	35,711	68.2	70,803	91.9
合計	1,859,947	87.8	5,498,469	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	1,658,309	98.6
SSLサーバ証明書サービス (千円)	1,157,968	98.2
クライアント認証サービス (千円)	460,719	101.3
その他サービス (千円)	39,621	81.4
合計 (千円)	1,658,309	92.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。